

泉田参考人提出資料

厚生労働科学研究費補助金事業

「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」

2016年7月4日

医療介護総合確保促進会議

国立・社会保障人口問題研究所
社会保障応用分析研究部長 泉田 信行

厚生労働科学研究について

1. 研究班の名称 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」(H27)
 2. 研究期間 平成27年度～平成28年度
 3. 研究班の構成
 - 研究代表者
泉田 信行 国立社会保障・人口問題研究所
 - 分担研究者
小野 太一 国立社会保障・人口問題研究所
川越 雅弘 国立社会保障・人口問題研究所
野口 晴子 早稲田大学政治経済学術院
石川 ベンジャミン 光一 国立がん研究センター
 - 研究協力者
森田 朗 国立社会保障・人口問題研究所
大津 唯 国立社会保障・人口問題研究所
- ・ 促進会議の議論を踏まえ、地域医療介護総合確保基金の評価指標を検討
 - ・ 研究班会議7回開催:各回に厚生労働省各局担当者がオブザーバ参加
 - ・ 10都道府県にヒアリング調査を実施

研究班の目的及び作業方針

1. 研究班の目的

- (1) 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第六条による基金の仕組みが、効果的・効率的に活用されるために必要な、持続的な評価の方法、それに使用される評価指標等を作成すること
- (2) 都道府県における「基金事業」の実施サイクルの実際を明らかにすること

2. 指標例検討に際しての基本的な考え方(概略)

- (1) 都道府県による主体的なマネジメントに資するものとする。
- (2) 都道府県が主体的に指標を設定するのを妨げるものではない。ただし、都道府県が独自の指標を設定する場合は本指標例と同様の性質である必要がある。

3. 指標の構成・性質(概略)

- (1) アウトプット指標とアウトカム指標が設定される。
- (2) 個別基金事業の達成はアウトプット指標として測定される。
- (3) アウトカム指標は、原則として地域医療構想、医療計画、介護保険事業支援計画中に記載される項目である。地域医療構想の達成をはじめとする地域の医療・介護体制の確保のみならず、地域の医療・介護ニーズの充足が反映されるものとする。
- (4) 事業実施が一部の医療圏のみの場合、当該医療圏に限定したアウトカム指標とアウトプット指標の値を記載することも可能である。

アウトプット指標例

1. 指標例

- (1) 医療分は23種類、介護分は22種類の事業の指標を例示
- (2) 具体的な指標例は参考資料(平成27年度 総括研究報告書)を参照

2. 指標例設定の例

- (1) 各種拠点の整備に関する事業 → 整備拠点数、利用者数
- (2) 事業所に対する支援事業 → 対象事業所数
- (3) 研修に関する事業 → 研修参加者数

3. 考え方

- (1) 基金事業が産出するもの「そのもの」を測定
- (2) 事業ごとに適切な指標があり得る。
- (3) 都道府県が個別に適切に指標を選択することが重要
- (4) アウトプットを定量的に測定することを基本とすることが重要

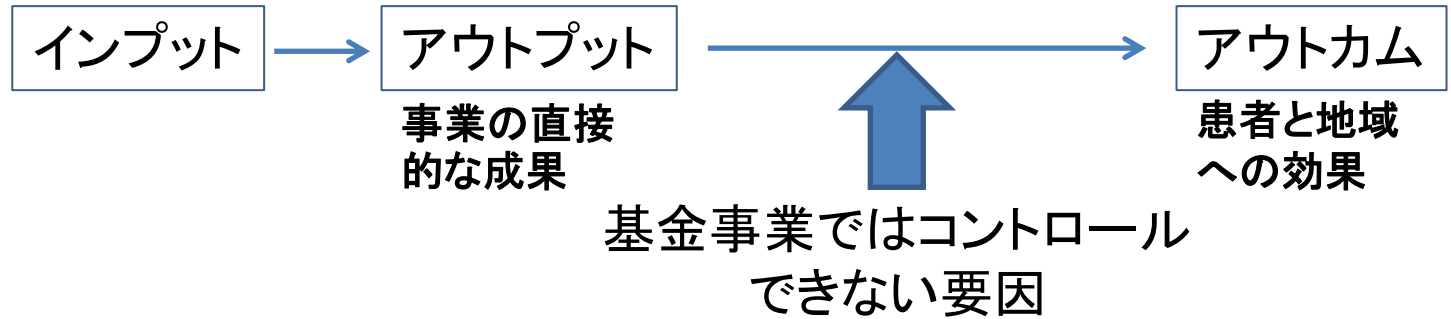
4. 意義

○平成26年度「事業計画」と「事業成果」を突合した分析結果から、「事業計画」に評価指標を記載している都道府県としていない都道府県では、「事業成果」における指標の達成値を記載する割合が異なる

→ まずは適切な定量的指標を選び、計画に記載することが第一歩

アウトカム指標の考え方

○アウトプットとアウトカムの関連性



○基金事業独自のアウトカム設定・評価の可能性

- ・指標を設定すれば形式的には可能
- ・どこまで意義があるか

基金事業のアウトプットがアウトカムにもたらす効果が他の関連要因の影響に対してのどちらが強いかに依存

- ・医療計画
- ・介護保険事業(支援)計画
- ・都道府県独自事業
- ・その他

- ・具体的な指標設定や評価の枠組みは今年度の検討課題

実効的な評価に向けて

1. PDCAサイクルのタイムラグの考慮

- ある年(A年度)の事業のアウトプットは3月に確定
- 都道府県がアウトプットの状態を整理できるのは(A+1年度の)5月~8月
- A年度のアウトプット評価が事業に反映されるのは早くてA+2年度の事業から
- アウトカム評価の評価サイクルはさらに長期
 - 複数の年度に渡り、継続的にモニタリングを行う必要

2. 評価指標の達成値を把握する「手間」を考える必要性

- 評価時に適時な統計調査結果等が必ずしも利用可能では無い場合も
- 都道府県の作業に資するように、公的統計などの適切な情報が適切な周期で、指標として使いやすい形で(再)集計されている必要
 - 事業のアウトカム評価に向けたモニタリングデータの整備について検討

3. 都道府県の他の評価枠組みとの調和の必要性

- 医療計画、介護保険事業(支援)計画
- 都道府県の予算編成・決算時の議論・評価

平成28年度の主要な研究課題

1. 医療・介護の連携に関する指標例の策定

- 基金事業の趣旨に当たる部分でも重要な指標
- 連携が必要となる場面（退院調整、在宅、看取り）ごとに設定することも検討

2. アウトカム指標例の策定

- 指標の候補としては、医療計画、介護保険事業（支援）計画等の指標や医療・介護の連携指標等が考えられるため、まずはこれらの中から検討を行っていったらどうか
- 指標の妥当性も検討（事業の成果を的確に反映しているか、公平な評価が可能か、誤った方向に事業を誘導していないか等）

3. 実務に耐える評価枠組みのさらなる検討

- 27年度に得られた知見をふまえて追加の都道府県ヒアリングを実施
- 都道府県のおかれた状況の差異を踏まえて、基金事業がさらに効果的に運用されるような枠組みを検討